

すすまない空家対策

10月5日、6日、東京川南会に3名の議員が参加した。併せて国土交通省から空家対策の現状について話を聞いた。

空家の現状

- 1、住宅・土地統計調査(総務省)によれば、空家の総数はこの20年間で1.8倍(448万戸から820万戸)に増加。
- 2、空家の種類別の内訳では「賃貸用又は売却の住宅」(460万戸)等を除いた「その他の住宅」(318万戸)がこの20年で2.1倍に増加。
- 3、「その他の住宅」(318万戸)のうち「一戸建て(木造)」(220万戸)が最も多い。

全国空家対策推進協議会

これは空家対策に取り組む地方公共団体などが、専門知識やノウハウが必要な具体的課題について共有し、専門家と連携して対応方法を協議・検討する場を設け実践的な空家対策についての政策提言を行う。

全国1,741自治体のうち594自治体が設置済みで、宮崎県内では26市町村中4市町(宮崎市・都城市・日向市・新富町)にとどまる。

川南町の空家率は

国土交通省によると平成25年度に調査したデータでは、川南町の空家率は10.2%となっている。平成27年度に調査員が空家実態調査をしているが、平成27年12月15日現在の空家は817件にのぼる。世帯数を6,100世帯と考えた場合13.4%となっており2年間で2.2ポイント上がったことになる。国の支援策を活用し、対策を講じる必要に迫られるのではないかと。議会としても注視していくべきであろう。



川南町の人口推移…過去3か月の人口・世帯数を掲載します。 各月 1日現在

平成30年 8月	15,475人(前月比…転入40人 転出31人 自然増減-8人)	世帯6,110戸(前月比…10)
平成30年 9月	15,474人(前月比…転入37人 転出30人 自然増減-8人)	世帯6,122戸(前月比…12)
平成30年10月	15,474人(前月比…転入26人 転出21人 自然増減-5人)	世帯6,133戸(前月比…11)

第2回 川南町議会 議会報告会

『町民の声を活かす議会を目指して』

- ・議会の仕組み…議会ってどういうところ?
- ・意見交換…議会の事聞いてみよう!

この報告会は、議会の活動を分かりやすく説明し、町民の皆様様に議会を身近に感じていただけるよう行うものです。
事前のお申し込み等は不要です。当日、お気軽にお越しください。

皆様のお越しをお待ちしています。

【編集委員長】中村 昭人
 【副委員長】徳弘美津子
 【委員】内藤 逸子 蓑原 敏朗
 福岡 仲次 三原 明美

編集・発行
宮崎県川南町議会

〒889-1301
 宮崎県児湯郡川南町大字川南13680-1
 TEL (0983) 27-8017

発行者/川南町議会 議長
 編集者/議会広報編集特別委員会
 印刷所/ヤマキ印刷

議会だより かわみなみ

No.122
 平成30年(2018年)
 11月1日発行

無農薬の皮ごと食べられる川南産バナナ
 『宮崎太陽のバナナ NEXT716』

平成29年度決算認定

9月議会では、平成29年度の決算が報告され全議案認定となった。一般会計の決算の概要は10月の「お知らせかわみなみ」で町が報告をしている。今回の議会だよりでは、下記の項目で報告する。

項目	歳入	歳出	次年度繰越	特別会計へ繰入金(※1)
一般会計	94億1794万	92億324万	2億1469万	5億9310万

項目	歳入	歳出	次年度繰越	繰入金(※1)
特別会計・公営企業会計				
国民健康保険事業特別会計	28億4939万	25億6302万	2億8637万	1億7021万
漁業集落排水事業特別会計	3374万	3207万	166万	1939万
営農飲雑用水事業特別会計	1936万	1665万	271万	1234万
下水道事業特別会計	1億3125万	1億2694万	431万	7952万
介護認定審査会特別会計	538万	490万	47万	515万
介護保険特別会計	16億4023万	15億4384万	9638万	2億4304万
後期高齢者医療特別会計	1億7792万	1億7670万	121万	6331万
尾鈴地区畜産用水管理事業特別会計	19万	17万	2万	0
西都児湯行政不服審査会特別会計	26万	11万	14万	10万
水道事業会計(公営企業会計)	3億9226万	2億8785万	0	0
特別(公営企業)会計 合計	52億5002万	47億5229万	4億9773万	5億9310万
一般会計+特別会計 合計	146億6796万	139億5553万	7億1243万	

- 1、一般会計と特別会計
 一般会計…その自治体を維持するための基準的な会計
 特別会計…特別の事情・必要に基づいて一般会計から切り離れた会計
- 2、歳入は収入済額、歳出は支出済額を記載
- 3、※1 繰出(入)金…一般会計と特別会計間で出し入れされる。
- 4、※2 住民(加入者)負担…国保税・介護保険料・水道料等のようにその事業で特別な利益を受ける人に負担させる金額で収入済額を記載

(単位:円)

割合	自主財源	歳入に対する割合	自主財源内訳
6.2%	45億566万	47.8%	町税・寄附金・負担金・使用料・財産収入・雑収入・繰越金等

歳入予算の割合	住民(加入者)負担(※2)	歳入に対する割合	特別会計の内容、加入者等
6.0%	5億2546万	18.4%	対象者…5,373人
57.5%	997万	29.6%	対象地域…通浜 加入人口…821人(区域内人口1,047人)
63.7%	450万	23.3%	対象地域…赤石・椎原・鶴戸の本・掛迫方面 加入世帯…75戸
60.6%	4660万	35.5%	区域内人口…3,431人 加入人口2,450人
95.7%	0		都農町との連合で介護認定を受ける審査を年間約50回開催
14.8%	3億2104万	19.6%	対象者…5,275人 要介護認定者数…766人
35.6%	1億1341万	63.7%	対象者…2,678人 広域連合で運営 医療費は24億1400万円
	19万	100.0%	畑かん用水を県営事業完了予定の平成35年度まで畜産用水に利用
38.5%	0		行政庁の処分やその不作為の審査請求の採決などをチェック
	3億7966万	96.8%	給水戸数…6,392戸 給水人口14,735人 昨年比-370人
11.5%	14億90万	26.7%	
	59億656万	40.2%	

注:千円単位は掲載していないことから合計額は合致しない

基金の総額は

基金一覧表	平成29年5月末 現在高	平成29年度中		平成30年5月末 現在高
		増分(積立)	減分(取崩)	
財政調整基金	12億8538万5千円	5億3808万7千円	5億4289万7千円	12億8057万5千円
町債管理基金	5億4727万8018円	17万4千円	0円	5億4745万2018円
土地開発基金	2億500万円	0円	2万8988円	2億497万1012円
公共施設等整備基金	19億1467万1千円	4億65万6千円	7690万5千円	22億3842万2千円
国保特別会計保険準備積立基金	4億819万8千円	0円	0円	4億819万8千円
長寿社会福祉基金	2882万1千円	1万2千円	0円	2883万3千円
地域福祉基金	2億2336万3千円	8万9千円	0円	2億2345万2千円
ふるさと農村活性化基金	1059万9千円	5千円	0円	1060万4千円
高額療養費支払資金貸付基金	500万円	0円	0円	500万円
介護保険準備積立基金	1億856万4555円	3028万4千円	2672万9千円	1億1211万9555円
下水道事業債償還基金	9968万1918円	28万1千円	1000万円	8996万2918円
ふるさと振興基金	9億1096万1149円	5億321万3千円	2億2411万2千円	11億9006万2149円
次代を担う人づくり交流基金	8448万2799円	103万7千円	159万9976円	8391万9823円
合計	58億3200万5439円	14億7383万8千円	8億8227万1964円	64億2357万1475円

64億2357万円

平成29年度中の増減	基金の内容・役割等
△481万円	年度間の不均衡を調整する
17万4千円	町債の償還を計画的に行う
△2万8988円	公用、公共用に供する土地、公共の利益のために必要のある土地を取得する
3億2375万1千円	町の公共施設及び公用施設を整備する
0円	国保全体の健全かつ円滑な運営を図る
1万2千円	高齢者や障害者の在宅福祉の充実及び生きがい、健康づくり事業を推進する
8万9千円	地域の福祉の向上に資する
5千円	土地改良施設の機能を適正に発揮させるための集落共同活動の支援を行う
0円	川南町国民健康保険の被保険者の支払う一部負担金の額が高額に及ぶときの資金に充てる
355万5千円	介護保険の財政の健全な運営に資するための経費支払準備金
△971万9千円	下水道等処理施設を整備する事業に関する下水道事業債の元利償還に要する経費の財源に充てる
2億7910万1千円	ふるさと納税を原資とし魅力ある地域づくりに役立てる
△56万2976円	地域活性化の人材を育成し、住民が主体となって行う活力あるまちづくりを促進する
5億9156万6036円	

総務厚生常任委員会

補正予算を減額修正 9億9675万円を追加し

100億6355万9千円に

議案第52号「平成30年度川南町一般会計補正予算(第3号)」主な事柄は

またもや減額

川南別館建設に係る測量、調査設計委託料11,138千円の追加補正が提案されたが、

1. 当初予算から説明が変わり、目的もよくわからず計画性がない。
2. 川南別館は新築、他館はリフォームで住民は納得するのか。
3. ランニングコストもよく検討されていないのでは。
4. 他の別館との不公平感を招き、自治公民館制度

- の崩壊に拍車が掛かる。
5. 議会に約束した当初予算計画を守るべき。
 6. 川南別館が終わらないと他の別館の工事はやらないとは理不尽である。切り離すべき。
 7. 児童クラブについて通山・多賀地区は未検討で、町の児童クラブ全体計画を策定すべき。
 8. 課間の連携が不足していないか。
- 等により全員賛成で減額した。

障がい者にやさしい議場改修

今回、障がいのある方に配慮した傍聴席の改修を行う。

- ① 車いす専用のスペースを2席確保。
- ② 議場内の音が聞き取りにくい方のために、磁気ループシステムを設置する。
- ③ 3階に車いす使用者トイレを設置する。

3月定例会からの利用となるので是非議会傍聴に来て頂きたい。



来年3月に完成予定

好調なふるさと納税の行方は

平成30年度中に返礼品を発送できないため2億円の債務負担行為を設定。新たに3億円の特定寄附を見込み、目標額を15億円にする。寄附額が増えたことによる手数料や事務費の歳出増、返礼品に係る組替

が行われる。総務省からは返礼割合や返礼品の在り方について要請があり、的確な対応と更なる努力が求められている。

町税条例を一部改正

地方税法の改正により川南町税条例等の一部が改正された。主な改正は次の4点

1. 控除対象配偶者は同一生計配偶者と改め、給与所得控除・公的年金等控除を引き下げ基礎控除を同額引き上げる。合計所得金額が2400万円超納税義務者の基礎控除は額に応じ逡減・消失。
2. 資本金1億円超法人は国税同様に地方法人税及び地方消費税の電子申告が義務化となる。

3. たばこ税で紙巻きたばこは本年10月1日から3段階で引き上げられ、あわせて加熱式たばこ課税方式の見直しと紙巻きたばこ3級品の特例税率廃止に伴い経過措置の一部改正。
4. 生産性向上特別措置法の規定で町が主体的に作成した計画により、一定の設備について固定資産税をゼロとする3年間の特例措置を追加する。

文教産業常任委員会

学校規模適正化についての審議がスタート

児童生徒数が減少する中での学校規模などを審議検討する学校規模適正化審議会が設置される。町はこれまで学校再編について座談会やアンケート調査を通して意見を聴いてきたが、その結果を踏まえ、

民主的な手続きを通してしっかりと審議すべく教育委員会が審議会に諮問する。(関連記事6,7P)

児童の安全確保

川南小学校西側のコンクリートブロック塀が、現在の建築基準に適合していないことから、撤去を行い新たにフェンスを設置する。これは現地にて状況を確認したが、老朽化もみられ、また民地にも接していることから対応が急がれる。長さは100m、高さ1.5m。工事費は558万9千円。



現在はロープを張り立ち入りを規制している

生産拡大し雇用確保へ

六車農園株式会社が国の補助金1億7842万3千円を活用し、紫蘇(しそ)加工場を新設する。鉄筋コンクリート1,507㎡の建物で洗浄器やコンベアなどの加工ライン一式を揃え、5名の雇用を確保。これに

より農業後継者不足、遊休農地の解消対策にもつながり、また取引業者の増産の要望にも応える。補助率は2分の1。総事業費は4億3214万1068円となる。

川南パーキングエリア物産館の運営会社を設立へ

投資及び出資金200万円は川南パーキングエリアの運営会社への出資金。他に尾鈴農業協同組合、川南町商工会、川南町観光協会、川南町漁業協同組合が参画団体としてそれぞれ100万円の出資を行う。また宮崎銀行、高鍋信用金庫も協議後に出資を行うとしている。

今後はまず会社を設立し、想定される課題をクリアしていくとしている。また、施設整備のため国の地方創生拠点整備交付金を受けて2億4856万円の基金積立てを行う。



物産館の完成予想図

町民に親しまれる図書館

川南町文化ホール・図書館指定管理業者を再指定する。現在は株式会社図書館流通センターが運営しているが、平成30年度末で終了することから、次の5年間の指定管理者の指定を今年度中に行う。指定管理料は5年間で3億6千万円の債務負担行為を設定。

平成26年度から平成30年度の5年間の指定管理料から年額約1000万円増加している。その理由として、人員増や人材不足による人件費の高騰、応募企業から新たな提案が予想される。また、施設利用料金の減免申請が多いなどがあげられる。

中学校再編(統廃合)審議会を設置

今回議案45号では「川南町学校規模適正化審議会条例を定めるについて」が提案された。この審議会設置の条例については、昨年9月議会で提案され当時は賛成5名、反対7名で否決された議案である。一年を経過し再提案された。町長の提案理由は「町はこれまで学校再編について座談会やアンケート、自治公民館での説明など行い意見を聞いてきた。少子化・人口減少の進展に伴う学校規模の予測、学校施設の老朽化、温暖化に対応する空調設備の整備・高度化するICT機器への対応など総合的に判断し子供たちにより良い教育環境を提供するためには、中学校の再編を検討する必要

がある。学校規模適正化審議会は、行政の民主化の観点から地方行政に住民の意見を反映させるため設置するもの。学校は特に重要な公の施設であることから、審議会を設置し民主的かつ慎重に検討していくことが必要である。」

文教産業常任委員会での審査でも様々な意見があったが全員賛成で可決した。その後本会議では2名の反対討論と2名の賛成討論の結果、賛成9名反対3名で可決した。反対討論・賛成討論を掲載する。

可決!

反対討論

児玉助壽

議案第45号 川南町学校規模適正化審議会条例を定めるについて、反対の立場に立って討論いたします。その理由についてであります。町は、中学校再編検討の必要性について、学校施設の老朽化、温暖化に伴う空調設備の整備、高度化するICT機器への対応などを総合的に判断し、子供達により良い教育環境を提供するためとありますが、学校施設、空調設備、ICT機器等の設備については予算措置すれば対応可能であり、再編理由にはなりません。学校を再編統合し、地域の中核を担ってきた学校がなくなり、その地域が疲弊し、それが中央に波及し衰退した自治体例は数多くあり、その様な理由で町が衰退すれば良好な教育環境を提供することは不可能になることから、新富町は小中一貫校の上新田学園を設置し、全校生徒数184名であるが、上新田地域創成の中核を担っています。

それに対し本町は、国光原地域創生の中核を担う生徒数約190名の中学校を無くそうとして、入所園児40数名の公立保育所の廃止も決定しており、子育て世代の若者に住み良い地域を、住みにくい地域に変え地域からの若

者の流出、それに伴う人口流出が地域の衰退を招こうとしています。

現在、何故国が地方創生を叫んでいるのかを考えて見て下さい。それは、地方が疲弊すれば中央即ち国が衰退することによりやがて政府が気付いたからではないのか。それは国の縮図である市町村も同じ事が言えると思います。われわれ川南町議会は、平成29年9月議案に提案された原案と同一の条例を少子化、人口減少を嘆くばかりで対応策を講じず抗う事もなく、時流を言訳に学校再編統廃合に走る姿勢に、町の将来への希望が全く見出せぬとの理由で否決しています。

それは、議会が少子化、人口減少に歯止めをかけるために人口問題対策調査特別委員会を設置し、子育て支援に力をいれ人口増加に転じた先進地の行政視察研修を実施し、成功例を目の当たりにして来たからではないでしょうか。従って、本条例に賛成する事は人口問題対策特別調査委員会の設置意義を住民に問われるとともに、川南町地域創生を阻害するものであり、本条例設置に強く反対し、皆様の賛同を求め討論を終わります。

内藤逸子

議案第45号 川南町学校規模適正化審議会条例を定めるについて、反対討論を致します。

本条例案は、行政の民主化の観点から地方行政に住民の意見を反映させるため設置するものとのことですが、15人の委員での検討が民主的と言えるのか疑問です。

住民の意見を反映させるといいますが、反映させられると思えません。昨年と同じことが提案され、議会では否決されています。

全く同じ条例案を再び提案される意味を考えると、統合再編ありきだと感じます。少人数になっても子どもが一人になっても学校は廃止されずに、地域の宝として運営されているところもあります。

審議会について、国から閣議決定が来ていることを町長はどう認識しているのでしょうか。指針として、

1. 国民や有識者の意見を聴くに当たっては、可能な限

り、意見提出手続きの活用、公聴会や聴聞の活用、関係団体の意見の聴取等によることとし、いたずらに審議会等を設置することを避けることとする。

2. 基本的な政策の審議を行う審議会等は、原則として新設しないこととする。特段の必要性がある場合についても、設置に当たっては審議事項を限定し、可能な限り時限を付すこととする。また、審議会等において、基本的な政策に係る必要的付議の規定は、原則として置かないものとする。となっています。

国の閣議決定だから当てはまらないと無視するものです。国からの決まり事、指導、国等に順じとよくいわれますが、審議会条例は、設置しなくても教育委員会での教育方針をしっかりと町民に示し、町長が町の方針をはっきり示していただくことを求めまして反対討論と致します。

賛成討論

中村昭人

議案第45号「川南町学校規模適正化審議会条例を定めるについて」賛成の立場から討論致します。私は昭和48年生まれ。いわゆる団塊ジュニア世代で小中学生当時は学校にも地域にも多くの同級生がいました。少子化が進む現在では当時と比べて子供の生活、教育環境は大きく変化をしており、小中学校のあり方を考えなくてはいけない事はここで述べるまでもありません。学校は長く地域コミュニティの核として大きな役割を果たしてきました。現在もその価値は変わらないどころかますます重要性を増しているが故に、小中学校の在り方を考える時、様々な考えがあるのは以前行った座談会やアンケート調査でも現れていることと思います。ここにいる皆さん

もそれぞれ考えがあるかと思えます。だからこそ丁寧に意見を聞き、民主的な手続きで慎重に審議し、且つスピード感をもって意見を取りまとめることが重要だと私は考えます。そして教育委員会が諮問を行う意味は、執行機関から中立性を保ち、地域や学校関係者などに専門家を交えた中で社会において最も重要とも言える子供の教育環境をいかに整備するのかを考えることにあると思えます。

地域の振興も生活に密着しているのこのことを抜かすに出来ないのはもちろんですが、繰り返しますが、まず考えるべきは子供にとって最も良い教育環境をいかに与えるかです。昨年9月で否決になって一年が過ぎました。これ以上の停滞は許されるものではありません。皆様の賛同をお願いしまして賛成討論といたします。

徳弘美津子

賛成の立場から討論致します。

この条例は一度提出され反対多数で否決されました。その結果を受け個々の議員もこの決定について住民の皆様のご意見を伺っているかと思えます。

これまで座談会やアンケートなどを基に今後の人口の動向など鑑み、中学校再編については検討する必要から審議会を立ち上げ広く意見を求める姿勢です。

議会も住民の意見を広く聞くべく議会基本条例でも住民参加を求めており、議会報告会も開催するよううたっております。

この人口減は川南町に限らず日本全体の問題でもあります。人口問題は今の町政だけの問題ではなかったはず。10年いや20年前から考えていかなければならな

い問題なのです。当時、木城町が新築家庭に100万円の補助をしたのも他の町では考えられなかった政策であったのではないかと考えます。自分の子どもさえも川南に残せなかった私たちはこれから川南がどのように生き残っていくのか？学校再編を考えていくことを機に住民全体でこの町への生き残りを考えていく機会になればと考え賛成討論とします。

様々な住民の立場で考え選ばれた審議会でも様々な視点で調査していただきこれからの中学校がどのような形が良いのか論議していただきたいと思えます。当然ですが賛同する中でこの条例を可決することはイコール中学校再編を進めるための賛成とはならないことは付け加えます。皆様のご賛同をお願いいたします。



国光原中学校

唐瀬原中学校



交付税報告ミスを問う

8月8日に2件を議案とする臨時議会が開かれた。議案第43号の売買契約締結は第2分団第9部の消防ポンプ自動車購入の契約で全員賛成。議案第44号一般会計補正予算(第2号)は、地方交付税の報告ミスにより交付税の減額が発生したため、歳入歳出の増減は行わず、不足分を財政調整基金で補うもの。

多くの疑問・質問が出され、賛成多数で可決されたものの、執行部の多大な反省と今後の対応を注視しなければならない。

賛成討論

袁原 敏朗

議案第44号について注文を付しながら討論します。今回の補正予算は、地方交付税の報告に係るミスにより歳入不足が生じ、歳入の不足分を財政調整基金で補うものであります。過去にも事務執行上の間違い、例えば地方自治法、建築基準法、地方財政法に抵触と思われる間違いがあったが、その一部は認めながらも、住民に迷惑はかけていないとか大きな損害は与えていないという言い逃れとも思われる姿勢がうかがえました。今回もそういった態度はないのでしょうか。その姿勢を貫かれるのであれば、また同じようなミスを犯しかねないと私は非常に懸念を持つものです。適正な事後処理をお願いしておきたい。

今回の補正予算で正しい形にするということですので、不本意な気持ちを含めて賛成討論とします。

聞いてみました

〈議案第44号川南町一般会計補正予算(第2号)について〉

◎普通交付税報告ミス

- Q: 今回の補正では3億2583万4千円、報道では3億8千万円だがこの違いは何か。
A: 交付税の見込みと確定の差が3億2千5百万円、町の試算では3億8千万円の過少となった。
- Q: 何故、ミスが起こったか。
A: 税務課で直接、県の市町村課に報告していたが、今後、総務課財政係とでチェックする。
- Q: 県からの間違いではないかの問合せに誰が返答したか。何故再計算しなかったのか。
A: 昨年記入の無かった償却資産総務大臣配分を今回記入したとその旨を回答した。
- Q: 間違いを無くす今後の対処は。
A: 小さな間違いが大きなミスにつながることを共有し、慎重に決裁する。決裁にはダブルチェック、トータルで6人の目で見ると。
- Q: 今回の減額分が交付される確証は。
A: 地方交付税法に錯誤の場合、翌年度以降に交付という文言がある。
- Q: 今回の不始末の管理職等の処分はどうするのか。
A: 最終責任は町長、未処分だが、調査聞き取りし、懲戒に関する指針に照らして判断する。
- Q: 住民に迷惑はないとのことだが。
A: 動揺を与えないための発言。
- Q: 今回のことは全職員に周知をすべき。
A: 職員に既に通知している。

賛否表

(○は賛成、×は反対、議は議長)

氏名	結果	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
		袁原敏朗	中村昭人	児玉助壽	内藤逸子	税田榮	徳弘美津子	三原明美	河野浩一	安藤洋之	林光政	竹本修	福岡仲次	川上昇
平成30年8月臨時会議案														
売買契約締結について	可決	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
平成30年度川南町一般会計補正予算(第2号)	可決	○	欠	×	×	○	○	○	×	○	○	○	○	議

聞いてみました

議案第45号川南町学校規模適正化審議会条例を定めるについて

- Q: 国では新たに審議会設置をしないよう閣議決定し、意見を聴く場合は公聴会や聴聞会を活用している、どう考えるか。
A: 国の決定は知らない、審議会は全体で審議・議論をするだけで、結論は必要ない。
- Q: 審議会に統廃合の責任を押し付けるものではないか。
A: 審議会では結論を出す必要はなく、責任を委ねる指摘は当たらない。
- Q: 町長は人口減対策は降参したのか。外側が疲弊したら中央にも及ぶ。川南の発展はあるのか。
A: 人口減対策は進める。地方創生のため選択と集中案だ。

住みやすいまちづくり(移住・定住の促進)

- Q: 通勤者の住環境調査のため白坂住宅周辺調査とあるが内容説明を。
A: 賃貸住宅の需要が高まり、白坂住宅周辺を再開発する場合の調査委託料。

自然環境と生活環境の保全・整備(住宅の建替え・維持・改善)

- Q: 豊原住宅のリフォーム設計委託の内容及び工事費はどのくらいか。
A: 2室の設計委託で、水回り・配管及び現在の3LDKを広い造りにしたい。2室設計は外注し、残りは参考にして町職員で設計する。工事費は300万円程度と見込んでいる。

〈議案第52号川南町一般会計補正予算(第3号)〉

住宅リフォーム補助金

- Q: 住宅リフォーム補助金の進捗は。
A: 当初1千万円組んでいたが、既に62件分の977万円決定で、今回30件分の600万円を計上した。

地域おこし協力隊起業等支援金

- Q: 地域おこし協力隊起業等支援金は任期満了者2名とあるが川南に住む意思があるのか。
A: 任期満了1年以内に利用できる制度で、今のところ両名とも川南に住み続けたいとのこと。

〈決算認定〉

定住促進持家取得助成事業

- Q: 定住促進持家取得助成事業実績が43件だが内訳は。
A: 移住が2件、Uターンが2件で残りは町内。

地域おこし協力隊の自治公民館配置

- Q: 地域おこし協力隊自治公民館配置募集はどうなっているか。
A: 応募がない。

地域振興計画

- Q: 地域振興計画策定委託料399万6千円の効果は。
A: 買物弱者のオンデマンドバス利用実証実験、地域の新たな発見スポットなど非常に効果がある。

川南別館建設

- Q: 住みやすい町づくり事業の委託料は3回目の提案だが、どの数字が正しいのか。
A: 当初予算は面積が不十分な状態の2階建てで、6月は不足分と自治公民館要請分を追加計上したが否決された。当初予算と9月補正計上の合算金額が設計金額。
- Q: 査定を経て予算提案だが、機能が違って予算が膨らんだのではないか。間違い者等の処分も行われず、議会の意思決定はどうなるのか。白紙撤回すべきでは。
A: 当初予算は地質調査が漏れていたため予算が膨らんだ。6月総務委員長の報告通りしっかり議論し再提案した。処分については指針に照らし検討する。
- Q: 川南別館建設で、自治公民館関係者や児童クラブに係る方との合意はどこまで進んでいるのか。
A: 1・2月に各館長に児童クラブ併設について問うたが、反対はなかった。

平成30年9月定例会議案

賛否表

(○は賛成、×は反対、議は議長)

氏名	結果	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
		養原敏朗	中村昭人	児玉助壽	内藤逸子	税田榮	徳弘美津子	三原明美	河野浩一	安藤洋之	林光政	竹本修	福岡仲次	川上昇
平成30年度9月定例会議案														
川南町学校規模適正化審議会条例を定めるについて	可決	×	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	議
川南町地域活性化拠点施設整備基金条例を定めるについて	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
川南町職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
川南町職員自己啓発等休業条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
川南町税条例等の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
災害被害者に対する町税の減免に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
川南町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
平成30年度川南町一般会計補正予算(第3号)修正案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
平成30年度川南町一般会計補正予算(第3号)修正を除く原案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
平成30年度川南町国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
平成30年度川南町漁業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
平成30年度川南町下水道事業特別会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
平成30年度川南町介護認定審査会特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
平成30年度川南町介護保険特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
平成30年度川南町水道事業会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
平成29年度川南町水道事業会計利益剰余金の処分について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
平成29年度川南町一般会計歳入歳出決算認定について	認定	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	議
平成29年度川南町特別会計等歳入歳出決算認定について	認定	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	議
平成29年度川南町水道事業会計決算認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議

一般質問



農業の振興対策

税田 榮

【問一】町長は川南町のことを、農業の町と言われているが果たして農業は元気か。高齢者に農業を任せではないか。農業も時代とともに変化しなければ、生活できない。まず若い担い手が必要だし新しい作物も必要だ。行政としてはどのような対策をとっているのか。

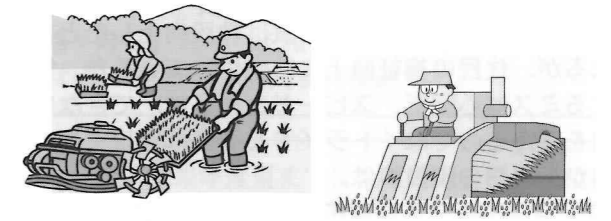
【答一：町長】農業人材強化総合支援事業の一つ農業次世代人材投資事業、いわゆる青年就農給付金の利用だ。昨年2名、昨年までの6年間で15名の新規就農者を確保した。新規就農者研修事業として、昨年度トレーニングハウスの計画を進めており、現在1期生として4名がピーマンの研修中である。

【問二】農業後継者に特化した50万円の補助は青年就農給付金の補助対象とならない農家の後継者不足の解消に努めるためのものだが、この制度の維持と増額はあるのか、そして後継者とは何歳までを言うのか。

【答二：町長】親元就農に対する補助金は平成30年度で3年目になり17名の方が対象となっている。一応3年間とみていたので今後については検討していく。増額は今のところ考えてはいない。また年齢については50代の方も帰ってきて農業を継がれるが、国のほうは45歳という線引きをしており町もその形の45歳で線引きしている。

【問三】経営所得安定対策直接支払事業、いわゆる減反事業ですが対応面積と飼料米以外の作物とWCSの作付期限は。

【答三：町長】平成30年度の作付実績では399ヘクタール、減反戦略作物は麦と飼料米、地域振興作物は、トマト・スイートコーン・花き、キュウリ・サトイモ・南瓜・イチゴ・ニラ・メロンである。WCSについては申請の受付が6月末までで、7月末までに作付した分が交付の対象である。



三毛作について問う

河野 浩一

【問一】先日静岡県森町の「水田3倍活用」の新聞記事を読んで、現地視察に行ってきました。一作目レタス、二作目スイートコーン、三作目水田の三毛作をやっているが、川南でも奨励してはどうか。

【答一：産業推進課長】尾鈴地域農業振興協会の中の水田営農対策研究会で三毛作も含めて検討中である。

【問二】同じく森町の鈴木農園(株)でスイートコーンの自宅販売所をテレビと現地で見ても川南でも、取り組んでみたらと思うけど看板など町から援助はできないか。

【答二：町長】何事もやってみないと分からないという気持ちをもつ事が大事なことだと思う。将来、川南パーキングエリアで取り扱ったら良いのではないか。

【問三】川北南橋の取付道路の地権者の了解が取れ、

川南町議会議員の方達も賛同し、印鑑がもらえた。その他大勢の方の賛同を頂き感謝している。橋には「平成11年3月竣工」と書いてあり、川南町民の20年来的な夢だと思う。ぜひとも事業推進に取り組んでいきたい。

【答三：町長】膨大な事業費が予想されるが、有利な国庫事業なりいろんな事を考えながら検討していくべきかと思っている。残念ながら現在は見通しがたっていないところである。



川北南橋の取付道路



過去の一般質問はどの様に処理したか

荻原敏朗

【問一】一般質問の活用は

定例会において議員は事務の執行や町政運営について質問しているが、どのように活用しているか。

【答一：町長】町政に対する提案と受止め、緊急性・重要度・費用対効果を検討し対応する。

【問二】人口問題対策

町政運営の喫緊課題と言われ、若手プロジェクトチームに期待と答弁されたが、進捗状況は。町の理想人口を示すと言われたが、結果は。

【答二：町長・まちづくり課長】若手プロジェクトチームは人口問題を含め業務時間外にプレゼンテーションを行っている。人口問題は今までもこれからもしっかりと取り組む。町人口は明言できないが、町の人口ビジョンより減少している。

【問三】人材育成

町長が就任以来、職員の質は数段向上したと言われるが、住民の福祉向上に結び付いているか、頻発するミスは心配だ。スピードと先見性、できない理由を考えるのでなくトライする姿勢は実現できているか。理想の職員像は。

【答三：町長】職員はやっていると信じている。職員・組織は自立自走で思い続けることが大事。

【問四】運動公園整備

過去に陸上競技場県道側の桜の質問では、調査あるいは他の樹種に植替えると言われたが、どうなったか。

【答四：教育課長・総務課長】質問時は担当だったが、今は町長部局が担当。本年4月から運動公園管理は建設課。

【問五】担当はどこでも、議会ではその場しのぎの発言か。大変残念。

【答五：総務課長】30年4月から責任ある対応を取り、運動公園の全体整備計画は来年度中に纏める。

【問六】開拓精神の継承

入植された方も3・4世の時を迎え、風化させないようにすべきと訴えたが。

【答六：町長】町の大切なキーワードだ。

【問七】自治公民館制度

自治公民館制度導入の副作用で住民の繋がりが希薄になっていないか。

【答七：まちづくり課長】個人数は減少し、非常に効果は上がっている。

【問八】高齢社会へ向けての交通インフラ整備

田舎では可能であれば運転が必要。命・安全に係るので検討すると言われたが。

【答八：建設課長】高齢者に配慮した整備を進める。

が行き詰まるのでは。

【答三：町長】予算の重要性は認識しており、財政運営が行き詰まらないように常日頃からやっている。

【問四】番野地保育所の運営の方向性について、平成32年度4月に中央保育所と統合が決定しているが、平成29年度に耐震鉄骨補強工事を行い、今年度トイレの改修工事を行い、閉鎖する施設に税金を投入しているが、それ以上に老朽化が進んでいる。木造の公営住宅との整合性はあるのか。

【答四：町長】安心安全な保育を提供するためである。

【問五】普通交付税3.8億円減額は、公金を取り扱っている役所が、当たり前に行う前年度実績との突き合わせや検算を怠った。決裁責任者の職務怠慢が原因では。

【答五：町長】岐阜県で同様な事例があったので、その事例を参考にし、算定チェック表をつくり、それに数値を入れるという体制で再発防止を練ったところである。



迷走する行財政運営を問う

児玉助壽

【問一】昨年6月補正の尾鈴大橋補修事業予算に関する審査において、予測し得る収入、都農町負担金を計上すべきと指摘したが、指摘を受けた時点で速やかに是正すれば、都農町長が都農議会で謝罪するなど迷惑をかけずに済んだのでは。こうした誤りを認めない体質が組織の健全な成長を阻害し、職員の処分が続いているのでは。

【答一：町長】苦言を受け、提案を受けながら、できなかったことを反省し、組織を動かしていきたい。

【問二】平成30年度当初予算に計上され、議会の議決を得て効力の生じた川南別館及び福祉センター建設計画を別館は平屋建てを2階建てに、センターは3階建てを2階建てに建物の構造と機能の変更を求めているが、予算の編成と提案は適正に行っているのか。

【答二：町長】予算の提案、検証は責任を持ち熟慮に熟慮を重ね最終的、総合的に私が判断している。

【問三】当初予算は熟慮断行のもと提案され、議会の議決を得、意志決定し効力の生じた計画だ。提案者がそれを軽視すれば議会の信任を失い財政運営自体



交付ミスはなぜ防げなかったか

内藤逸子

【問一】交付税ミスはなぜ防ぐことができなかったのか

①ミスを防ぐために、どのような対策をとったのか

②交付税のしくみや予算についてどのように職員の教育・能力向上をはかるのか

③問題解決後に誰が引き継いでもわかるように詳細な経緯の記録を残すシステムを作ってはどうか。

【答一：町長】町民の怒りや声を真摯に受け止め、自覚をして、今後の職務に当たっていききたい。もともと私の方針として 自立、自走という形は今後ともその姿勢は変わることはない。

【問二】社会福祉協議会での事件は、どんな対応をしているのか

社会福祉協議会には、補助金も出している。人も派遣している。今後どのような働きかけ、指導力を発揮していくのか。職員の処遇、働く権利は守られているのか。



高齢者の生活を支える移動手段確保は

三原明美

【問一】昨年、同僚議員の高齢者の足の確保の質問で、町長は、「命が一番大事。まずはオンデマンドバス。なんとか力になる方法を考える。」と答弁。力になる方法は考えたのか。

【答一：町長】タクシー業界との申し合わせの中で、あまり細かくするとやっていけない。各公民館で動きがある。

【問二】平成29年度決算成果表の中に成果達成の取り組みでオンデマンドバスの利用者環境づくりを行うと書いてあるが、実際どのようにしていくのか。

【答二：建設課長】川南町地域公共交通会議で諸条件を決めている。

【問三】障害者の方々を対象に、川南のNPOが、玄関まで迎えに行き、用事が済むとまた玄関まで送り届ける。このようなシステムを高齢者にも考えてはどうか。

【答三：福祉課長】非常にすばらしいシステム。料金、事業費など確認しながら検討していく。

小中学校の環境問題について

【問一】小中学校の暑さ対策は。

【答一：教育長】試験的に両中学校の3年生の教室に天井扇をつけた。

【答二：町長】全容解明と再発防止については必要な協力をする。利用者の皆様への事業が滞りなく継続することをしっかりとお願いしているところだ。本町としては社会福祉協議会と協定を締結し、昨年度より町の職員を1人派遣している。職員の処遇は社会福祉協議会就業規則により取り扱いをされている。

【問三】学校給食費の無料化はできないか

①学校給食費の無料化は、全国的に広がっている。(小学校4,000円、中学校4,600円)無料化の検討はできないか。

②学校施設の冷暖房・洋式トイレ等施設の整備の検討はしているのか。

③ふるさと納税を財源にできないか。

【答三：教育長】完全無償化には6千数百万円の恒久的財源が必要となり、それを捻出し続けることが課題となる。

エアコン設置は国の支援の動きがあり、今後検討していく。洋式トイレは最低1基設置したい。工夫して設置していく。

【問四】こどもの医療費無料化はできないか

1000円の自己負担をなくしてほしい。

【答四：町長】こども支援に対して、町もしっかり力を入れていきたい。前向きに検討する。

【問二】政府は来年度夏までに全ての公立小中学校にクーラーを設置するため、予算措置を図る方針を固めているが、概算はしたのか

【答二：教育課長】7校で3億5千万円位かと。

【問三】不足分は。

【答三：総務課長】今の段階で国から3分の1程度という話があるが、残りは一般財源を充当と考える。

【問四】新田原基地の戦闘機用の航路になっている地域では、クーラーが付いている。川南には航路がないために補助がでない。しかし、物凄い音はする。防衛省にお願いしては。

【答四：町長】防衛省の予算についてはかなり厳しい。

「暮らしの便利帳」その後どうなっているのか。

【問一】広告料の件数と総額は。

【答一：まちづくり課長】44社の46口 546万4800円である。

【問二】町長名文章、写真入りは、権威性の利用そのものであるが、事業達成のためにサイネックスより依頼があったのか。町との取引がある業者はともすれば圧力となることを知っているか。

【答二：まちづくり課長】他の自治体でもコメントをもらっている。

【問三】組織が裸の王様になっては終わりだが、役場の経営会議で協議されたのか。そもそも誰が必要と判断したのか。

【答三：まちづくり課長】議論はしていない

【答三：町長】いろんな角度から判断した。

人口対策と子育て支援を学ぶ

長野県 諏訪郡原村

概要…面積40.26km² 標高1,000m

人口7,581人 東京まで電車、車で2.5時間

村を3つのゾーンに分ける

①グリーンリゾートゾーン(森林保養地帯)

八ヶ岳中央公園高原別荘地2500区画の販売をし、村の販売分は完売。別荘の持ち主の3割は定住されている。

②リビングゾーン(農業生活地帯)

農業地域と居住地域が混在し生産と生活を一体化した土地利用。公共施設や学校関係を集約し商業の充実を図る。

③テクノパークゾーン(産業公園地帯)

中央自動車道に隣接し工業やサービス業など産業を集積。労働生産地帯の位置づけ。

移住政策

- ・移住相談会開催⇒首都圏・中京圏において(平成23年度～29年度)延べ相談件数740件
- ・現地見学会開催⇒年に4～6回1泊2日現地見学会開催の為の移住体験住宅の整備(新築2LDK/23坪 2棟)
- ・移住・交流推進事業⇒田舎暮らし案内人(移住者や生まれ育って村の事に詳しい人・建築や土地の専門家)を育成し、現地見学・移住相談・座談会開催、お試し生活体験等受け入れている。



オープンスペースの村長室

長野県 上伊那郡辰野町

概要…面積169.2km² 標高732m

人口19,163人

子育て支援を学ぶ

子育て支援センター

- ・ショッピングセンター2階を賃借契約。
- ・家賃は年間300万円、その他光熱費や人件費等予算は年間1500万円。
- ・会員は13年間で4770(親子)ファミリーに。雨の日の遊び場で広く、土日も開園。
- ・町の保健室…子育てについての情報交換や悩みなど相談する窓口。
- ・妊娠・出産・学童期・青年前期までの連続した子育て支援・一時保育に取り組んでいる。



子育て支援センター広場

医療費特別給付費…18歳までの医療費は窓口500円負担

その他の取組…

- ・ながの子育て家庭優待パスポート
- ・パパママ教室
- ・ファミリーサポート事業(支援受ける人・支援する人登録事業)
- ・ペアレントトレーニング(親が学ぶ講座)

地域スポーツと産業振興策を先進地に学ぶ

愛知県半田市

概要…面積47.424km² 人口117,636人

NPO法人ソシオ成岩スポーツクラブ

初日は中学校部活動と総合型地域スポーツクラブの補完性を学びに愛知県半田市にある「NPO法人ソシオ成岩スポーツクラブ」を訪れた。半田市では5つの地区に総合型スポーツクラブが設立されているが、当クラブは平成8年3月に全国に先駆けて設立されている。地元の成岩中学校では一部(バスケ・バレーなど)の部活動はスポーツクラブに移管し、競技レベルやニーズに応じたプログラムが用意されている。課外活動としての部活動は、生徒数の減少により活動が成り立たない競技もあるなど過渡期にある。半田市においてもすべて理想的な運用が出来る訳ではないが、部活動、また地域スポーツがいかに在るべきか、多くの学びができた研修であった。



クラブハウスは中学校と共同利用している

静岡県周智郡森町

概要…面積133.91km² 人口17,849人

遠州森鈴木農園株式会社

二日目の鈴木農園では一年間にスイートコーン、水稻、レタスを作付けする三毛作農業を展開している。現在は外国人研修生を受け入れ、繁忙期には20人を雇用するが、3毛作に取り組むことで労働力を分散させ収益確保につなげている。また、森町は町内に30以上ものとうもろこし直売所があるが、一番の人気は鈴木農園が販売するブランドスイートコーン「甘々娘」と「甘太郎」だ。糖度が18～20度あり生でも食べられるとして有名。行政、JA、生産者が一体となり地域の魅力PRや担い手創出に取り組む森町。鈴木農園はそのトップランナーとして地域農業を牽引していた。



自慢のスイートコーンを手に話をする鈴木社長

愛知県豊明市

概要…面積23.22km² 人口69,245人

三日目は愛知県豊明市役所を訪れ、小規模企業振興条例についての意見交換を行った。豊明市は名古屋市と自動車産業都市である豊田市の間に位置し、立地条件に恵まれ関連企業の進出を得た人口69,000人ほどの「商工業の近代化都市」であるが、小規模の事業所は比較的少なく、具体的な政策はこれまで行ってこなかったが、平成26年に国が定めた小規模企業振興基本法を受け、豊明市でも振興基本条例において基本理念を定め、また商工会に登録のある中小企業1,792事業所に、経営の実情や今後の見通しについての実態調査を行い、事業所のニーズに応じた政策を商工会と連携して打ち出している。



豊明市議会の委員会室にて話を聞いた